

文化財修理等に当たる人材、用具・原材料の確保・支援、適切な周期での修理のための5か年計画（令和4～8年度）

持続可能な保存体制の完成

原材料・用具の生産、製造



和紙の原料コウゾ 絵画・書跡の修理用具・材料

安定生産のため支援分野を拡充
5分野（R3）→25分野（R8）
関係省庁と連携した取組みの推進
安定的な生産のための制度的検討



表具用手漉和紙（美禰紙）製作 鋳（かざり）金具製作



能装束製作 漆刷毛製作

文化財の修理・保存、活用



京都国立博物館修理所



修理工房

文化財修理センター(仮称)の設置検討
基本計画（R4）→事業化（R8）



装潢修理技術



檜皮真の技術

選定保存技術の保持者・保存団体の拡大
58人・34団体（R3）→80人・47団体（R8）

後継者自立支援のための研修手当を拡充
（プラス100万円を支給）

修理調査員(仮称)の配置
30人（非常勤）（R4）

修理周期の適正化と事業規模の確保

年間修理事業件数 (予算ベース)	令和3年度	令和8年度
建造物（木造）	148件	161件
美術工芸品	255件	280件
史跡等	363件	495件

現在の修理周期（年間事業件数（予算ベース））
建造物（木造）：維持修理41年、根本修理200年
美術工芸品：概ね10年～20年遅れ
史跡等整備：概ね45年

適正な修理周期に基づく年間修理件数（予算ベース）
建造物：維持修理30年、根本修理150年
美術工芸品：概ね50～100年（材質による）
史跡等整備：概ね30年

防火・耐震対策の推進

国土強靱化計画等に沿った対策の推進
防火：27件（R3）→147件（R8）
耐震：38件（R3）→169件（R8）

※令和2年度からの計画に基づく累積着工数（文化財建造物）

多様な資金調達を促進する仕組みの検討



重要無形文化財（芸能）「能楽」



重要無形文化財（工芸技術）「輪島塗」

文化財を守り継承していくため、修理等に当たる人材、用具・原材料の確保・支援と、適切な周期に沿った修理の事業規模の確保について、一体的かつ計画的な取組を推進する。令和4年度～令和8年度の5か年計画を策定し、段階的に取り組む。

1. 文化財の修理人材の養成と用具・原材料の確保 766百万円(548百万円)

○文化財保存技術の伝承等 500百万円(455百万円)

選定保存技術保持者・保存団体が行う、伝承者養成、わざの練磨等に対する補助を行う。保持者・保存団体の拡大とともに、修業期間中の後継者に対する研修経費等の支援を拡充する。

○伝統技術関連用具・原材料等調査事業 70百万円(29百万円)

文化財の修理・継承に必要な用具・原材料に関する実態調査、及び用具・原材料等に関する流通状況の分析等を行う。

○重要文化財(美術工芸品)文化財修理の伝統技術等継承事業 71百万円(58百万円)

文化財の修理・継承に必要な用具・原材料の確保のため、生産者が行う管理業務に対する補助等を行う。(除草・害虫対策等)

○美術工芸品修理のための用具・原材料と生産技術の保護・育成等促進事業 80百万円(新規)

用具・原材料等の安定的な供給・使用に向けた研究や調査記録、人材育成、情報発信などを行う。

○文化財修理センター(仮称)建設のための調査研究 25百万円(新規)

文化財修理センター(仮称)施設建設のための基本計画策定などを行う。

等



選定保存技術保持者
(美術工芸品錆金具製作)



和紙の原料コウゾ

2. 適切な修理周期による文化財の継承の推進 31,615百万円(26,180百万円)

○国宝・重要文化財建造物保存修理強化対策事業 12,734百万円(11,497百万円)

国宝・重要文化財(建造物)を次世代に継承するための修理等に対する補助を行う。

○国宝・重要文化財美術工芸品保存修理抜本強化事業 1,487百万円(1,065百万円)

国宝・重要文化財(美術工芸品)の修理等に対する補助を行う。

○歴史生き生き！史跡等総合活用整備事業 7,469百万円(5,624百万円)

史跡等の保存・活用に係る整備に対する補助を行う。

○重要文化財等防災施設整備事業 4,073百万円+事項要求(2,632百万円)

世界遺産・国宝等における防火対策5か年計画を踏まえ、文化財の防火対策、耐震対策に係る施設整備について補助を実施。

等



絵画・書跡の修理用具・材料



<建造物半解体修理の様子>
重要文化財 本隆寺本堂
(京都府京都市)

事業概要

選定保存技術の保持者や保存団体等が行う伝承者養成、わざの錬磨、原材料・用具の確保、普及・啓発等を支援。

背景・課題

文化財を適切な周期で修理、整備するためには、保存技術の継承が必要。しかし、近年、これらの保存技術の後継者が不足。**技術の断絶の危機を迎えている。**



保持者・保存団体の拡大とともに、休業期間中の**後継者に対する研修経費等の支援を拡充**することで、活動基盤の形成、後継者養成ができる環境を整え、安定した技術伝承を支援する。

補助対象事業

選定保存技術保持者が行う、伝承者養成、わざの錬磨等に対する補助

- 選定保存技術保持者の拡大：R3予算 **59人** → R4要求・要望 **80人**
- 研修手当の拡充：修行期間中の後継者への研修手当に充てる場合に、補助額を**1百万円増額**する。**1,106千円→2,106千円**



てすき みす
選定保存技術「表具用手漉和紙（美栖紙）」
保持者 上窪 良二 氏



かざり
選定保存技術「美術工芸品鋳金具製作」
保持者 松田 聖 氏

主な選定保存技術（美術工芸品）と後継者の有無

選定保存技術の名称	年齢	後継者の有無
漆工品修理	82	○
甲冑修理	67	× (○)
木工品修理	70	× (○)
刀装（鞘）製作修理	80	○
表具用手漉和紙（宇陀紙）製作	59	△
てすき みす 表具用手漉和紙（美栖紙）製作	77	△
表具用手漉和紙（補修紙）製作	72	△
唐紙製作	73	△
本藍染	79	○
金銀糸・平箔製作	70	△
そうこう 時代裂用綜紬製作	74	△
かざり 美術工芸品鋳金具製作	59	△
表装建具製作	76	○
はげ 表具用刷毛製作	79	○
美術工芸品保存桐箱製作	72	× (○)

平均73歳

○後継者あり、△修行期間中の後継者あり、×後継者なし、×(○)保持者に後継者はいないが、別に後継となりうる技術者がいる

伝統技術関連用具・原材料等調査事業

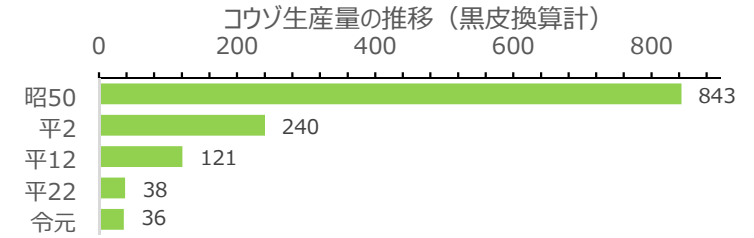
令和4年度要求・要望額
(前年度予算額)

70万円
29万円)



背景・課題

近年、有形文化財の修理や無形文化財の継承に必要な**保存技術や用具・原材料**について、**技術継承や原材料入手の困難、後継者の不在等が深刻**となっており、今後の文化財継承への懸念が指摘されている。これら保存技術や用具・原材料についての継承、生産においては零細な事業者も多く、そのほとんどが生業の維持等に注力せねばならないため、今後の安定供給に向けての問題発見、解決については率先して行っていく必要がある。



日本特産農産物協会「地域特産作物に関する資料」（令和元年度）

事業内容

用具・原材料等調査

R4増額

・生産現場や実演家への訪問・ヒヤリング調査等を通じて、伝統的な技術に関する用具・原材料の持続的供給に資する保護・支援施策の策定を図る。

R4年度

美術工芸品分野では追跡調査を行うとともに、**新たな分野調査**を実施する。

芸能分野では前年度までの調査を取りまとめ、**補足調査、支援策の検討**を行う。

標津町、ノリウツギを試験栽培 文化財修復の原料、関係者から期待の声



【標津町】町は本年度、ノリウツギの採取と試験栽培を始めた。ノリウツギは書画や掛け軸といった重要文化財の修復に使う和紙の原料で、栽培は全国でも極めて珍しい。文化財関係者からは原料の確保に期待する声が上がっている。

ノリウツギは、全面に自生するユキノシタ科アジサイ属の落葉低木で、高さは2〜3メートル。樹皮の下にある白い「内皮」が、

《調査事業への取組を紹介する記事》
(2021年8月4日北海道新聞電子版)

代替品調査事業

R4分野増

・将来的に入手や生産が至難となる用具・原材料について、代替品開発と実用化研究を行う。

R4年度

三味線バチの実用化研究の他、新たに三味線等に使用される**皮の代替品**について研究を開始する。



《代替素材を用いた三味線バチ》
(写真撮影者・西原智昭)

市場調査事業

R4新規

・流通量や市場動向について調査を行い、市場の把握を行うとともに、需要予測や拡大策についての検討を行う。

R4年度

美術工芸品の補修や伝統工芸の継承に使用される**農産物等原材料**について、**詳細な生産量調査**を行う。



トロロアオイの根
(手漉き紙の原料の一部となる)

現場への様々なアプローチを通じて用具・原材料の実態把握に努め、必要な施策、より効率的な執行の検討の一助とする

美術工芸品修理のための用具・原材料と生産技術の保護・育成等促進事業

令和4年度要望額 80百万円
(新規)



わが国の美術工芸品保存修理に欠かせない用具・原材料(以下、用具・原材料)と生産技術の途絶の危機

- ・需要の減少や生産者の高齢化・後継者不足で用具・原材料とその生産者・技術が途絶する危機
- ・美術工芸品は定期的な修理により、その保存・活用を可能にしてきたが、修理ができなくなり、文化財が毀損する危機

支援体制構築

- 修理を支えるネットワークを構築(行政、修理技術者、用具・原材料生産者、博物館・美術館、研究機関)、事務局を設置し、人を配置

調査研究

- 用具・原材料生産技術、及び、密接不可分な修理技術・科学調査等の記録デジタル・アーカイブ化
- 用具・原材料の安定的な供給・使用に向けた研究(品質・形状に即した適切な備蓄・保管方法、使用方法を研究し公開して支援)
- 文化財修理の実施記録、研究

人材育成

- 修理技術者の後継者育成のための研修
- 美術工芸品修理に関わる自治体職員や学芸員への研修

情報発信

- 将来の担い手となる学生への普及啓発や用具・原材料の潜在的な需要の掘り起こしなどのため、文化財修理、用具原材料生産の意義や魅力を国内外へ情報発信
 - ・シンポジウムや講習会、刊行物・WEB公開による普及啓発



需要の減少、用具・原材料の供給不足によって危機に直面する宇陀紙の制作



修理技術者や用具・原材料の生産者によるシンポジウム

美術工芸品の用具・原材料に関する課題解決に向けたプラットフォームの構築

- 用具・原材料の生産者(後継者)とその技術が長期にわたり維持、美術工芸品修理も安定的に実施
- ・美術工芸品修理と用具・原材料に関してわが国で連綿と育まれてきた文化を情報発信して理解を増進

文化財修理センター（仮称）建設のための調査研究

令和4年度要望額 20百万円
(新規)



文化財（美術工芸品）の修理人材、用具・原材料の確保に関する課題、及び、美術工芸品の修理拠点として整備された京都国立博物館文化財修理所の老朽化とともに、十分な修理スペースがない等の課題がある。

増大する修理案件を実施するために必要な作業空間・管理空間が不足。



京都国立博物館修理所
昭和54年竣工、築41年

修理技術や原材料の研究が十分に
行われていない。



和紙の原料・コウゾ

修理技術者の養成が
十分に行われていない。
10年近く登録修理技術者数は横ばい
(若年層の減少)



(一社)国宝修理装演師連盟加盟工房修理技術者
（装演分野）数の推移（同連盟提供）

国立の文化財修理センター（仮称）の設置に向けて

令和4年度は基本計画を策定

国指定文化財を中心とする美術工芸品の保存修理とともに、修理技術や用具・原材料確保の課題解決のための拠点が必要。



修理工房



新たな技術の開発と導入
はだつらがみ
(絹本絵画の肌裏紙除去)



原料に係る調査研究の実施
(安定的供給など)



文化財修理に関する研修
(イメージ)

国宝・重要文化財建造物保存修理強化対策事業

令和4年度要求・要望額 12,734百万円
 (前年度予算額 11,497百万円)



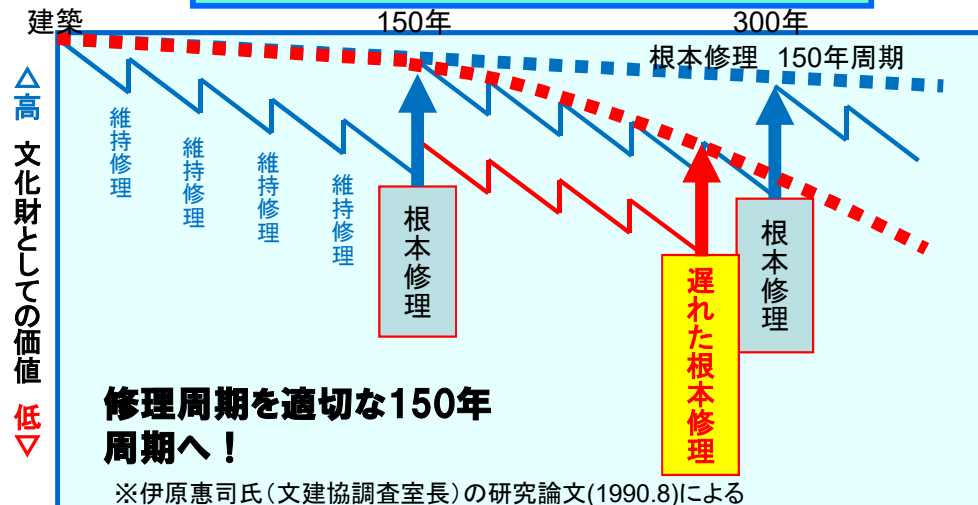
文化財を次世代へ確実に継承するため、適切な周期での保存修理を支援する。また、修理現場の公開促進を観光振興にもつなげる。文化財を広く分かりやすく解説するための説明板の設置等、公開活用の取組を支援する。さらに、周辺環境を整備することにより、適切な維持管理を実現する。
 (R3予算 保存修理149件、公開活用30件、環境保全18件 → R4要求・要望 保存修理168件、先端技術活用33件、公開活用30件、環境保全45件)

文化財修理の抜本的強化

国宝・重要文化財（建造物）の価値を損なうことなく次世代へ継承するため、保存修理を実施する。

- 木造文化財建造物の定期的な保存修理は、健全性を回復するだけでなく、構造補強など抜本的な強化も行い、大工等様々な分野の技能者の確保と育成、修理技術の伝承、修理に必要な資材の安定的な確保にも資する。
- 明治以降に建造された近現代建造物（土木・建築）は、従来の木造のほか、煉瓦や鉄骨、鉄筋コンクリート造の建築物及び土木構造物が含まれる。平成5年度から重要文化財への指定を開始し、指定件数は380件に達しているが、その修理方法や修理周期は確立されていないことから、3次元計測等の先端技術の活用により、適切な修理時期の把握や迅速な修理を進め、公開活用を促進する。

根本修理の周期差による文化財的価値の変化比較図



修理機会を捉えた情報発信

修理の時期を活用し、修理現場の公開、修理に関する解説板等の設置に対して支援する。修理機会を捉えた情報発信を行うことで、新たな体験の場を用意し、文化財への理解を促進するとともに観光振興にも寄与する。



修理現場公開の様子
本隆寺本堂（京都府）



パンフレット等
による解説

文化財の公開活用

文化財を分かりやすく解説する説明板や情報機器の設置、展示、便益、管理のための施設・設備の整備等、各々の創意工夫に基づく特色ある活用の取組を支援し、観光振興に寄与する。



門司港駅（旧門司駅）本屋
展示解説整備（福岡県）



勝興寺本堂
バリアフリー整備
スロープの設置
（富山県）

文化財の適切な維持管理

危険木の伐採や保存管理施設の設置等を実施し、国宝重要文化財建造物の周辺環境を整備することにより適切な維持管理に寄与する。



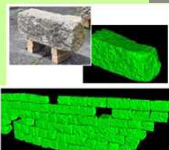
ワイヤーによる支持



保存管理施設の設置

先端技術活用（新規）

土木構造物や近代の文化財等について3次元計測等の先端技術を活用することで適切な修理時期の把握を行うとともに、修理に必要な調査を事前に行う。



石材の3次元化とPC上での積み上げ検討



3D計測データを用いた
モデルイメージ

〈適切な周期〉
 根本修理(解体、半解体修理)
 :平均150年周期
 維持修理(屋根葺替・塗装修理)
 :平均30年周期
適切な周期により、文化財を確実に次世代へ継承する。

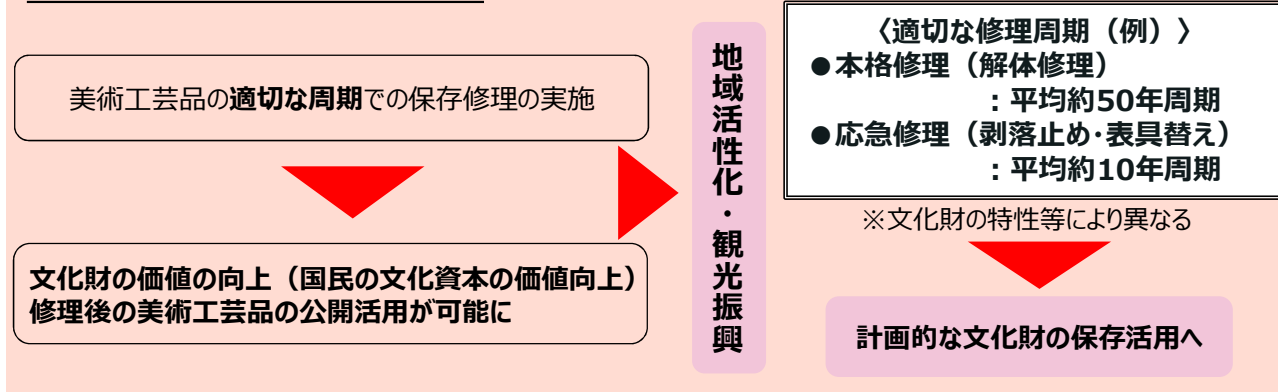


重要文化財 常称寺本堂ほか2棟
解体修理の様子（広島県）

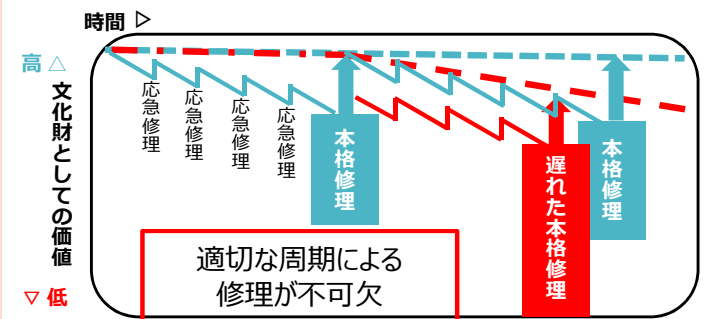
事業概要

国宝・重要文化財（美術工芸品）について適切な周期の保存修理を行うことにより、文化財本来の価値を回復させるとともに、修理後の公開活用を通じ地域活性化や観光振興等につなげるなど、美術工芸品の保存・活用を図る。また、美術工芸品を災害や犯罪等から守るため、防災・防盜・防犯設備等の整備を支援する。(R3予算 保存修理:204件、防災設備:9件 → R4要求・要望 保存修理:284件、防災設備:18件、公開活用:20件)

◆修理事業の抜本的強化



本格修理の周期差による文化財的価値の変化比較図



◆公開活用に修理は不可欠

適切な時期に修理が施されないために、公開ができない美術工芸品が多数存在。

↓
貴重な潜在的な文化資源の放置

修理を施さなかったために、文化財の価値そのものが低下している事例も多い。

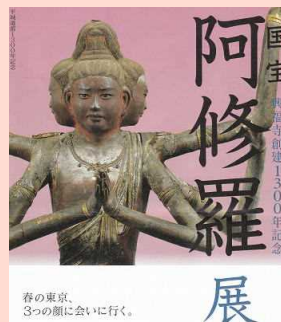
↓
文化資本の価値の低減 = 国民の財産の喪失

適切な周期での保存修理により、
文化資産価値の回復と公開活用の
両立が可能に。

◆美術工芸品は観光客誘致の起爆剤

著名な国宝・重要文化財（美術工芸品）は、1点展示会に出品されるだけで、多くの入館者を呼び込むことが可能。

【展示会例】



国宝「阿修羅展」
入館者数のべ165万人



国宝の殿堂 藤田美術館展
入館者数のべ15万人

◆補助対象事業

①保存修理

一般：比較的小規模かつ短期間で実施するもの（平均して2、3年程度）

特殊：大規模かつ長期にわたる修理で、同質の資材を長期間安定的に確保する必要があるもの（概ね5年以上）

②防災設備

- ・警報設備
- ・消火設備
- ・避雷設備
- ・防盜・防犯設備 等

③公開活用

- ・保存活用計画の策定

◆補助率

- ・原則50%
- ・補助事業者の財政状況等により最大85%

<事業内容>

歴史的に由緒ある史跡等について、損傷、老朽化に対し、適切な周期で整備（概ね30年周期）する。往時の姿をしのばせる歴史的建造物の復元、ガイダンス施設の設置を行うなど、来訪者目線での修復・復元等の一体的な整備を行うことで、「文化財で稼ぐ」ための魅力ある環境を創り出す。災害等により崩落した石を元の位置に戻すために、事前に測量図化を行うなど、3D計測を行う必要があるため先端技術活用事業を実施する。整備時にしか体験できない整備現場の公開や整備によって得られた知見についての現場説明会等を行うことで、わかりやすく歴史的価値の理解を図るために整備現場公開事業を実施する。

保存・活用の一体的整備

○保存と活用を一体的に実施することで、魅力ある環境を作り出す総合的な事業に対する優先的支援の実施

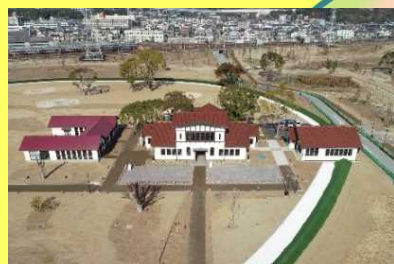
保存・修理整備

- 適切な周期にのっとった保存整備



史跡及び名勝「三徳山」の庭園修景整備（鳥取県正善院）

魅力ある活用を図るための環境の整備
観光客を呼び込み長時間滞在を実現
文化財を通じた地域の活性化の達成



史跡「安瀧遺跡」のガイダンス施設整備（大阪府高槻市）

ガイダンス施設・案内板等の整備

- 情報発信の場の整備による史跡等の認知度及び来訪者の理解の向上
- 多言語化により訪日外国人に対応



史跡「久留倍官衙遺跡」の八脚門復元展示（三重県四日市市）

歴史的建造物の復元整備

- 地域のシンボルの創生により住民の関心と認知度の向上
- 観光資源としての史跡等の価値向上

先端技術活用事業

- 石垣等の測量図化の事前実施
- 目視による確認と比較し、高精度での石の動きの観察



石垣等の崩落時における修理等の迅速化
石垣等の崩落危険性の早急な察知の実現



史跡「北大東島横釜山遺跡」の石積修理（沖縄県北大東村）

重要文化財等防災施設整備事業

令和4年度要望額
(前年度予算額)

4,073百万円 + 事項要求
2,632百万円)



【事業概要】世界遺産・国宝等における防火対策5か年計画(令和2年度～令和6年度)を踏まえ、文化財の保全と見学者の安全を確保する観点から、必要な**防火対策、耐震対策に係る施設整備**について補助を実施。(補助率:最大85%)

【対象文化財】

- ・重要文化財(建造物)
- ・重要文化財(美術工芸品)
- ・重要有形民俗文化財
- ・史跡名勝天然記念物
- ・重要文化的景観
- ・重要伝統的建造物群保存地区

【耐震対策】

- ・文化財価値の保護と利用者の安全確保のために耐震対策は必須

◆耐震対策工事



「天守閣の木製格子壁による補強」



災害から文化財を護る【防火施設・防災施設】

- ・我が国の文化財の多くは木造であるため**防火対策**は必須
- ・個別の**文化財特性**に応じた防火対策を実施
- ・老朽化した防火施設、毀損した防火施設の更新、再整備が必要
- ・その他盗難等から文化財を護るための防犯施設整備、耐火構造の保存活用施設整備を実施
- ・防火対策(世界遺産・国宝(建造物)、博物館等)及び耐震対策について「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和3年度～令和7年度)で加速化して実施

早期発見

- ・**自動火災報知施設**を設置し迅速に初期消火へ



(光電分離式煙感知器)



(R型受信機)

初期消火

- ・初期消火、火災の拡大を防ぐための**消火栓施設**等



(易操作性1号消火栓)

延焼防止

- ・近隣火災から護るための**ドレンチャー、放水銃**等



(放水銃)



「老朽化した消火栓の更新」



「耐久性、耐震性の高いポリエチレン管への更新」

個人所有の登録有形文化財(建造物)の修理費用に係る税額控除の創設

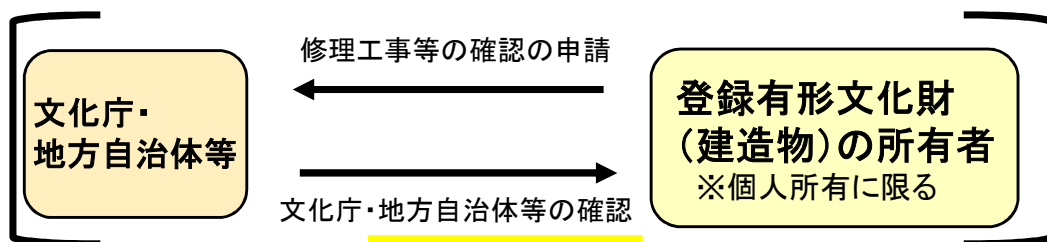
[所得税]

要望内容

文化財保護法に基づき登録有形文化財として登録されている建造物に係る修理工事について、当該工事費の所有者負担の一部を、工事を行う年の所得税額から控除(※)するもの(5年間の時限措置)。

※所有者負担分(上限:500万円)の10%分を税額控除。

スキーム図



確定申告の際、
確認を経た旨申出

工事費の所有者負担分について
所得税の軽減

(参考)現状変更の届出

個別の国登録有形文化財に関し、修理等により文化財の現状を変更する場合には、文化財保護法に基づき、文化庁長官に届け出なければならない。

個人所有の登録有形文化財(建造物)の例

藤崎家住宅(赤松館)主屋
(熊本県)



修理工事の一例 旧吉川邸廐門(山口県)



背景・現状

【参考】文化財(建造物)の適正な修理周期

【修理の現状】

登録有形文化財(住居)の
修理費用の相場は約500万円

※修理工事の事例

・A家住宅主屋(1930年頃築の木造2階建て、切妻造、棧瓦葺)

屋根・外壁の修理の総工費:500万円

【活用の現状】

地域の活動拠点として、地域まちづくり・観光に活用

※活用の事例

飲食店、小売店、宿泊施設、イベント会場等

	維持修理	根本修理
適正な修理周期	30年	150年

目標・効果

【効果】

登録有形文化財(建造物)に係る修理工事の所有者負担に係る税額控除を措置することにより、適切な周期での修理を促し、次世代に確実に継承する。また、文化資源としての磨き上げを促し、経済活動の場や観光資源としての活用を促進する。

【目標】登録有形文化財(建造物)の修理・修繕件数 1,465件

参考:登録有形文化財(建造物)の件数 約5,200件(12,970棟)

(うち個人所有の件数 約2,400件(6,036棟))

【減収見込み額】6,000万円(/年)